外国の法人税等の額の控除に関する明細書

第二十号の四様式

事業年度又は連結事業年度	・　・ ・　・	法人名	

政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		○有 ○無
当期において控除する外国税額の計算		円
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額（別表1の⑥） ①	
	前3年以内の控除限度額を超える外国税額（別表1の⑱） ②	
	計 ①＋② ③	
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額（別表1の①、同表の⑥又は(同表の①＋同表の②)） ④	
	道府県民税の控除限度額（別表1の③） ⑤	
	外国税額のうち④と⑤の合計額を超える額 ③－(④＋⑤) ⑥	
	市町村民税の控除限度額（別表1の④） ⑦	
	前3年以内の控除余裕額のうち当期加算額（別表1の㉒） ⑧	
	計 ⑦＋⑧ ⑨	
	当期分の控除外国税額（⑥又は⑨のうち少ない額） ⑩	
前３年以内の控除未済外国税額 ⑪		
当期分として算定した法人税割額（⑳又は第20号様式の⑤－⑦－⑧） ⑫		
当期において控除する外国税額（⑫若しくは(⑩＋⑪)のうち少ない額又は㉑） ⑬		

前３年以内の控除未済外国税額の明細

事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭－⑮ ⑯
・　・ ・　・	円	円	
・　・ ・　・			円
・　・ ・　・			
・　・ ・　・			
・　・ ・　・			
・　・ ・　・			
当期分			
計	⑪ 円	円	

各市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所 名称	事務所又は事業所 所在地	従業者数又は補正後の従業者数	控除すべき外国税額 ⑰	各市町村ごとに算定した法人税割額 ⑱	各市町村ごとに控除する外国税額（⑰又は⑱のうち少ない額） ⑲
		人	円	円	円
合計				⑳	㉑